

サービス利用規約

(【無料診断】クレデンシャル漏えいチェック)

第1条 総則

- 1 本サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、Internet Secure Services 株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する「【無料診断】クレデンシャル情報漏えいチェック」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めたものです。
- 2 本サービスは、Have I Been Pwned（以下「HIBP」といいます。）のデータベースを基に、利用者が指定したドメインに関連する認証情報漏えいの有無を確認し、調査結果をレポートとして提供するサービスです。
- 3 本サービスを利用される方（以下「利用者」といいます。）は、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。

第2条 サービス申込担当者の登録

- 1 当社からの本サービスに関する各種連絡のため、利用者は本サービスに関する担当者を1名定め、氏名、電話番号、電子メールアドレス等の情報を当社指定の方法で提出します。

第3条 サービス内容

- 1 認証情報漏えいの調査
 - (1) 利用者は、調査対象となる法人名、ドメイン名等のサービス提供に必要な情報を、当社指定の方法で提示します。
 - (2) 調査対象のドメインは、利用者が管理権限を有するものに限り、利用者はその保証責任を負います。
 - (3) 当社は、お申し込みが受領された日から5営業日以内を目安に、利用者から提示されたドメイン名等の調査対象の情報を Have I Been Pwned（以下「HIBP」といいます。）のプラットフォーム及び関連するシステムへ登録し、調査を開始するために必要な環境を整えます。
 - (4) 前項の調査開始準備が完了した日から5営業日以内を目安に、漏えいした認証情報に関する調査（1回のみ）を実施します。
 - (5) HIBP のデータベースを基にした調査にて情報漏えいが確認された場合は、結果として、収集された情報を ZIP 暗号化ファイル（CSV 形式）で電子メールまたは弊社指定の情報共有システム経由でサービス申込担当者へ報告し、確認されなかった場合は、その旨のみ報告します。
 - (6) HIBP から当社が収集する情報は、電子メールアドレス以外に関連情報を含みます。
 - (7) 本調査範囲は HIBP のデータベースに収録されている漏えい情報のみを対象とし、

ダークウェブや OSINT 等での独自収集情報は含みません。

- (8) 本サービスは、認証情報の漏えいを利用者へ報告するもので、その他の調査作業や追加の情報提供は含まれていません。
- (9) 報告した認証情報の漏えいについて、追加調査や詳細調査等を実施する場合は、別サービス（別途費用）で対応します。
- (10) 本サービスにおける漏えい情報は、過去に発生した事実を示すものであり、現在の有効性、不正利用の発生有無、パスワードの現時点での使用状況について保証するものではありません。

2 前提条件

- (1) 本サービスの提供時間は、休日、祝日、年末年始を除く月曜日から金曜日までの午前9時から午後6時までとします。
- (2) 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。
 - ア 提供されたレポートの改変
 - イ 第三者に誤解を与える形で利用する行為
 - ウ 本サービスを用いたサイバー攻撃、脆弱性の悪用、その他不正行為
 - エ 自己が管理権限を有しない
 - オ 情報の登録・調査
 - カ 当社又は第三者の知的財産権を侵害する行為
 - キ 法令または公序良俗に違反する行為
 - ク 本サービスの運営を妨害する行為

3 適用除外

- (1) 本サービスは次のサービス及び作業等を含みません。
 - ア 漏えいした認証情報の深掘り等の詳細調査
 - イ 認証情報のリセットやパスワード変更支援
 - ウ 侵害原因の究明やフォレンジック調査等、確認された脅威を解決するための作業
 - エ 確認された認証情報を利用した検証及び業務へのアクセス確認
 - オ 他のツールやサービスの結果との比較
 - カ セキュリティ施策の実装支援
 - キ 漏えいした認証情報の継続的な追跡調査
 - ク 第三者の調査（ただし、利用者の責任のもとで調査対象としたグループ会社や子会社は除く）

第4条 サービスの終了

- 1 調査実施後の結果ご報告をもってサービスを終了とします。

第5条 情報の取扱い

- 1 当社は、本サービスを提供するうえで必要となる情報を利用者へ依頼し、利用者が提供した当該情報（以下「対象情報」といいます。）を、本サービスの提供および当社が実施するマーケティング活動（各種ご案内や情報提供等）の目的にのみ使用します。なお、利用者は当社所定の方法により、マーケティング目的での利用をいつでも停止（オプトアウト）することができます。
- 2 当社は、法令に基づく場合を除き、対象情報を第三者に提供することはありません。
- 3 利用者は、本サービスで得られた情報を自社のセキュリティ対策、リスク管理、研究等の正当な目的に限り利用できるものとします。
- 4 利用者は、当社の事前承諾なく、提供されたレポートや情報を第三者に開示、配布、販売、出版してはなりません。ただし、自社内部における利用はこの限りではありません。
- 5 利用者は、本サービスで得られた情報を犯罪行為、不正アクセス、その他の違法行為に利用してはなりません。

第6条 知的財産権

- 1 本サービスの作成物、資料、ソフトウェア、ノウハウ、手法、プログラム、データ等（以下「作成物等」といいます。）に関する著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ノウハウその他一切の知的財産権は、当社または当社に権利を許諾した第三者に帰属するものとします。
- 2 利用者は、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、作成物等を複製、改変、転載、頒布、販売、出版、公衆送信、リバースエンジニアリングその他これに類する行為を行ってはならないものとします。
- 3 当社は利用者に対し、本サービスの利用目的の範囲内で作成物等を使用する非独占的かつ譲渡不能の使用権を付与します。
- 4 本条の規定にかかわらず、本サービスに関連して利用者が提供したデータ、資料、情報等に関する知的財産権は利用者に帰属するものとします。
- 5 利用者が本規約に違反して作成物等を使用したことにより第三者との間に紛争が生じた場合、利用者は自己の責任と費用負担においてこれを解決し、当社に一切の迷惑または損害を及ぼさないものとします。

第7条 機密情報

- 1 当社及び利用者は、本サービスの提供に関して知り得た相手方の秘密情報（本サービスに関する資料、ノウハウ、相手方の技術上又は営業上の一切の秘密情報を含みます）

を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者（当社の関連会社及び委託先を除く）に開示、提供及び漏えいしません。

- 2 当社及び利用者は、相手方の指示があった場合又はサービス期間が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を原状に回復した上で返却又は廃棄し、以後使用しません。
- 3 当社は、利用者の同意を得て当社の関連会社又は委託先に利用者の秘密情報を開示した場合、当該関連会社及び委託先に対し、本規約に基づき当社が負担するのと同等の義務を課し、その義務違反について、自ら責任を負います。
- 4 当社は、本サービスを提供する目的に限り、利用者の秘密情報を利用することができません。

第8条 個人情報

- 1 利用者の個人情報は、当社のプライバシーポリシー（<https://www.isskk.co.jp/privacy/>）に基づき、適切に取り扱うものとします。

第9条 責任の制限

- 1 利用者が当社の責に帰すべき事由に基づいて救済を求めるすべての場合において、当社の損害賠償責任は、請求の原因を問わず利用者に現実に発生した通常かつ直接の損害に対する、損害発生の直接原因となった本サービスの年間サービス料金を限度とする金銭賠償に限られます。ただし当社に重大な過失があった場合、若しくは当社がサービス提供できない状況に陥った場合においては別途、双方で協議の上、決定されるものとします。
- 2 当社は、いかなる場合にも、当社の責めに帰すことのできない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益、データ・プログラムなど無体物の損害および第三者からの損害賠償請求に基づく利用者の損害については、責任を負いません。

第10条 地位の譲渡

- 1 利用者は、サービス上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。ただし、株式譲渡若しくは事業譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

第11条 反社会的勢力の排除

- 1 当社及び利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「反社会的勢力」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不正に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会に非難されるべき関係を有すること
- 2 当社及び利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 当社又は利用者は、相手方が反社会的勢力若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本サービスを解除することができます。
- 4 当社及び利用者は、前項により本サービスを解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任は無いことを確認し、これを了承します。

第12条 規約の変更

- 1 当社は、当社の判断により、本規約を適宜変更できるものとします。

第13条 その他

- 1 当社は、国内外に存在する人員、リソースおよび当社が選択する第三者を使用して本サービスを提供することがあります。
- 2 本サービスの履行に伴い、提供され又は開発されたアイディア、コンセプト、ノウハウ又は技法は、いずれの当事者も相手方の産業財産権および著作権の制約に従うことを条件に、自らが適当と考える方法でこれを使用できるものとし、いずれの当事者も資料およびその他の納入物と同種又は類似の開発を妨げられないものとします。
- 3 本サービスの提供に関連して、当社の提供するデータは、当社が信頼できるとみなし

た原資料から作成されたものですが、当社は、その正確性、完全性又は有用性について保証するものではありません。また、利用者による本サービスの使用結果は利用者の責任とさせていただきます。

- 4 本サービスの利用又は利用不能により利用者に生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。ただし、当社の故意又は重大な過失による場合はこの限りではありません。
- 5 通信障害、メールシステムの不具合、その他不可抗力によりサービスが一時的に利用できない場合があります。
- 6 本サービスに関して疑義が生じた場合は、当事者双方が信義誠実の原則に従って協議するものとします。
- 7 本サービスに関する一切の紛争は、訴額に応じて東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属合意管轄裁判所として処理するものとします

(施行日：2026年10月1日)